

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人豊緑学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 豊緑学園（平成5年4月1日法人設立）

代表者 理事長 川越 英意

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

電 話 06-6852-6906

FAX 06-6852-6919

設置する学校

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

名 称 豊中みどり幼稚園

設置する保育園

住 所 豊中市柴原町5丁目14番1号

名 称 豊中みどりっこ保育園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職 員 32名（豊中みどり幼稚園）

22名（豊中みどりっこ保育園）

2. 事業概要

（ 豊中みどり幼稚園 ）

《教育方針》

元気・やる気・勇氣

一心とからだのびのび・いきいき元気

《教育内容》

基本はクラス保育ですが、“人”との関わりを大事にする上で、異年齢児保育をよく取り入れたり、外国人（英語の先生等）、お年寄り、中学生、園外の方々等とのふれあいも大切にしています。また、家庭では体験できない新たな世界と出会い、幼児の自立に向けた基盤を育成すべく、日々の保育にあたっています。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	70	2	70	2	70	6	210
2019年度	2	70	2	70	2	68	6	208
2020年度	3	68	2	68	2	70	7	206
2021年度	3	65	2	66	2	67	7	198

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

第3土曜日 午前9時～午前11時30分

《諸費用》

項目	1号認定	2号認定
入園受入準備金	3歳児 30,000円	3歳児 30,000円
	4歳児 20,000円	4歳児 20,000円
	5歳児 10,000円	5歳児 10,000円
保育料(月額)	豊中市が定める金額	豊中市が定める金額
教育充実費(月額)	4,000円	5,000円
施設協力費	10,000円	10,000円
給食費(月額)	3,920円	8,400円
バス維持費(月額)	3,500円	3,500円
P T A(月額)	1,000円	1,000円
遠足代		

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 通常保育終了後～午後5時まで 1時間300円

午後5時～午後7時まで 1時間400円

土曜日 通常保育終了後～午後3時まで 1時間300円

長期休暇中 午後5時まで 1時間200円

午後5時～午後7時まで 1時間300円

《行事实施状況》

春の遠足、プール開き、七夕音楽参観、お泊まり保育、運動会、バザー、もちつき大会、人形劇鑑賞、生活発表会、球技大会、秋の遠足、つくってみよう会、クリスマス会、ひなまつり会、卒園お別れ遠足、お誕生会、えいごのオープンクラスなど

《施設関係》

園地面積 1,169.1㎡ 運動場面積 642.7㎡

園庭遊具工事、バス通路枕木等工事の設置、。

《設備関係》

空気清浄機、ノートパソコン、2階事務所エアコン、おもちゃ殺菌庫取得。

理事長室、誘導灯更新工事。

(豊中みどりっこ保育園)

《園児数》

保育所 定員25人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計			
	園児数	園児数	園児数				
2020年度	5	10	12	27			
2021年度	6	10	12	28			

《事業報告》

2020年度の事業は、園児数を前年度と比べると豊中みどり幼稚園で2名、豊中みどりっこ保育園で1名減少となった。新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に事業を運営することができた。

新型コロナウイルス発生から1年経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。その後、医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、休業期限が5月末までに延長された。

2021年に入り第2回目の緊急事態宣言が2021年1月13日から2月28日まで発出され、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月31日まで発出されている。

そして、経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。このような、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

学校への休業要請は第1回目のみであったが、当園では、新型コロナウイルスの感染対策を行い、園全体の安全を確保しながら、運営を行ってきた。

2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。

また、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。

については、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっているため、園児募集の方法についても、口コミも重要な手段であるが、ホームページやスマートフォンへの対応の充実を図ることも重要となってきている。また、園に興味のある人の囲い込みを進めるためにも、メール配信等情報発信による持続的なアプローチの実行の検討もしていくこととする。

採用状況は、依然厳しい状況が続いており、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想(中期事業計画)を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務状況については、事業活動収支計算書での教育活動収入計が314,110千円（前年度282,424千円）、教育活動支出計が305,704千円（前年度255,650千円）となり、教育活動収支差額8,405千円（前年度26,774千円）、経常収支差額比率2.73%（前年度9.54%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、75.40%（前年度63.64%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より幼稚園部門は7名減少、保育園部門では1名増加するので、慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は70名であるため、同数以上の園児確保を目指す。

3. 財務状況 別紙参照